

犯罪としての売春

—その歴史的考察—

はじめに

俗に売春は「人類最古の職業」と呼称されるほどに古い歴史を有している。その発生は通史的に見ると古代にまでさかのぼり、以後どの時代にも売春は存在している。売春の定義は、いかなる時代を取り上げようとそれは普遍的でなくてはならない。しかし、売春に対しての観念は文化的に規定される価値観に基づくものであって、それは社会によって変わるものである。したがって、売春を正常な行為とする社会も、あるいは何らかの条件のもとで容認する社会も存在する。また逆に、売春は社会を崩壊に導く行為として禁止する社会が存在するわけでそれは社会によって一様ではない。

西 川 香 苗

たとえば、現在の多くの国で売春が禁止される行為であるにも関わらず依然として存在するのは、売春行為が本質的な部分で「社会的な強い需要に対しての供給」と考えてよいだろう。しかし、売春を「反社会的行為」と規定し禁止するには、その行為は社会の存続を考える上で、何らかの不都合を生じさせるためである。ここでは、今日の「売春は禁止されるべきである」という売春に対する観念がいかなる条件を持った社会において存在するのか、あるいは売春がいかなる形態を有した過程で生み出されて現在に至ったのかについてを論及していく。すなわち、売春の禁止が社会体制を維持するために必要とされる社会、逆に売春を容認する社会での社会状況の考察を目的として、売春の歴史そしてその取締りの歴史に眼を向けていくことにする。

ところで、ある事象の歴史的な考察を行う時に重要になってくる点はその時々^①の社会的な背景であるが、売春の歴史を考察する時は特に二つの視点が必要になってくる。第一には、その時代の性関係に対しての制限の在り方という点である。

H・シュルスキー^②は、人間の性活動は種族保存という生物学的目的を離れて、感覚的契機^③だけを追求する方向に自己目的化する可能性を持ち、この方向において社会の協働関係を破壊し秩序や安定を脅かす可能性を持つので、制度化される必要を述べている。それは、G・P・マードック^④にも共通する主張であるが、彼はさらに、「過度の性的欠乏は、良好な社会関係をそこなうパーソナリティの不適応を生み出すので成員数の保持だけでなく、成員の精神衛生と能率の維持のためにも社会はその成員の性的充足を認めなければいけない。」と続けている。つまり、人間が生物である以上は持ち続ける性衝動を操作することによって、その社会の維持と発展に導くことは可能なことであり、この性衝動の操作をいかに行うのか、その方法が社会の維持、発展を試みる上で重要になってくる。

この方法としてマードックは「文化的なタブー、容認、義務を組み合わせることによってこれを解決してきた。」としているが、この方法にあらゆる社会が婚姻制度を用いてきた

ことは言うまでもなく、婚姻は「性衝動の直接的表現ではなく、衝動の制度化への自己疎外によって成立する。」ものと言える。したがって、性の充足の容認と制限をもたらず婚姻においての形態の変化は社会構造の変化により生じるものである。またここで、婚姻の形態の変化はその機能の変化をもたらすことを強調しておく。何故なら、この変化が売春の形態を決定する第一の要因となるからである。売春制度は、婚姻制度と無関係に発達しない、むしろ、両者は社会の発展の段階での人間の性衝動を操作する上で相互補完的な関係にある。

たとえば、性関係に対して制限が行われない社会では性的欲求が満たされない状況は生じないし、逆に厳しく制限が行われる社会では、売春のように大体において社会的に正当^⑤とされない形態を持つ性関係への需要も増加するであろう。したがって、個人に対して性的欲求充足の機能と社会に対して性的秩序維持の機能を備えた婚姻の形態に応じて他の性関係が決定されるとしても異論はあるまい。したがって、ここではその時代の支配的な婚姻の形態に第一の視点を置く。

この考察を行う上で必要になる第二の視点は、売春がその行為者と他者との交換によって成立するという点からその時代の経済構造に着目するという点である。経済的な条件は婚

姻の形態にも影響を及ぼすものの、売春が商取引の一形態を有する以上必要な要素である。

一、研究対象の概念規定

① 犯罪

社会学で犯罪 (crime) の概念を規定すると二つに大別することが出来る。第一には、犯罪統制の非公式 (インフォーマル) なメカニズムに注目し、その行為が刑法法令に違反するか否かに拘わりなく「人びとの、あるいは法執行に従事する人々の価値観、共感性、文化的脈絡などの中で、罰を与えることが当然だと認定される反社会的行為」を犯罪とする立場である。

これに対して、刑法法令等の法を人々の行動の絶対的な基準とし、これに違反する行為を犯罪と規定する第二の立場がある。この限りにおいて、犯罪は絶対的な社会的事実として理解することが出来るであろう。

本稿では、第二の立場に依拠し、刑法法令がその社会の支配者および多数の人々の相互作用によるコンセンサスの産物とみなし、犯罪を決定する基準としたい。つまり、犯罪は「社会体制を維持する上で危険な行為として刑法法令に規定

されたもの」である。この場合、犯罪はその時点においては絶対的な社会的事実であるが、歴史的に考察が行われた場合には、その時々々の社会の構成員の相互作用（たとえば支配者とそれ以外の人間との利害の葛藤や対立等）を経て作られる法を基準に決定される犯罪は相対的な存在となるであろう。

② 売春

売春 (prostitution) の定義を行う場合、基本的には二つの要素を含む必要がある。

第一には売春の経済的利益の要素としての「対償」が問題である。これは性行為に対する「報酬」あるいは「対価」であり、金銭もしくは衣類、住宅、物品等の有形の利益に限定されてくる。したがって、相手方の好意、愛情等などに見られる精神的で無形の利益は対償とは見なされず、この限りにおいて売春とは解されない。これは売春についての「性交が何等かの有価物の反対給付により評価せられねばならぬことを明示するもの」といえる。

第二の要素は性交行為の相手方となる者の条件である。売春の相手方は「不特定」でなければならない。つまり、ここで言う「不特定」とは、性交の相手を配偶者や恋人以外の者とし、無差別に性交を行うことである。また、これは相手が多数である事も理解でき、売春は本業であらうと副業であら

うと職業として見做されるものである。

売春を定義する要件は以上の二点であり、この要件の一方でも欠けている場合にはその行為は売春として見做すことはできない。つまり、「売春とは、性別を問わないある者が性交行為に対して有形の対価を受ける公然または暗黙の合意に基づいた事前の契約によって、無差別に性交を行うこと」とすることが出来る。

二、売春の取締りの始まり⁽⁵⁾

売春の歴史を考察する上で、鎌倉時代はその位置付けが困難である。すなわち、この期は都市社会が開始される室町時代への過渡期であり、従来の自由な恋愛観（性関係についての価値観）、婚姻の形態が漸次変化した時期である。売春の形態が変化し、それに伴った機能の変化、また売春への取締りの開始、これらの全てがそういった環境の変化に影響されたものとして考えられよう。

そして都市社会の始まりとされる室町時代に、公娼制度が実現されることによって、売春の形態は新しい局面を迎える。これは、古代ギリシャやローマと類似した社会状況が現れたことを意味するもので、売春を制度化する条件が備わった時

期と考えられる。すなわち、都市社会の成立と家族制度の確立によって売春は制度化されたのである。この点に關し、以下簡単に説明を加えておきたい。

第一に、都市では社会階級の分化から生じた無妻帯者の性的欲求の充足、あるいは有産階級の多婦（非合法的な）現象に対応するだけの商業活動が行われ、都市の発展の為に有効な手段であったこと。また、共同社会では自ずと規制される行為も、匿名性を持つ都市社会においては容易に達成することが出来る為である。この点において、都市社会の機能的とされる社会関係の一形態が、人間の性衝動を機能的に処理するインパーソナルで一時的な性関係である売春制度の中で具現されたと言える。

第二に、家族制度の確立によって、家族の成員が家父長に支配され、限定された性関係が一般的となり、性行為の目的である生殖、愛情表出、快楽追求が合法的な性関係（婚姻関係）によって達成することができない状況が生じたと言える。ここで初めて男性の為の蓄妾制度が生じ、および売春への需要が増大したのである。

一方、経済的に困窮する階級では子女の身売りは積極的に進められ、重要な供給源とされる状況にあった。

この段階においては、もはや売春は禁止の対象ではなく、

体制維持の一つの手段としていかにして政策に組み込んでいくのかに主眼をおいて法が定められていった。

こうした傾向は江戸時代に入り益々顕著となり、私娼に限っては取締りの対象としているものの、基本的には売春を容認する立場にあった。つまり、私娼の取締りに教化主義を用い、傾城屋の位置を低下させる一方で公娼制度（遊郭）を發展させ、犯罪とならない売春への需要を増大させる取締りの方法を駆使したと言えよう。

三、近代以後の売春の取締り

① 明治時代

明治時代は、条約改正の実現を目的とした法の制定が進められた時期であり、「娼妓解放令」⁸（明治五年太政官布告第二九五号）や旧刑法の制定（明治一三年）に見られる諸外国の売春政策の影響が現れた時代であった。

しかし、基本的な方針は公娼制度の踏襲にあり、貧農の子女達は日本の資本主義の發展に女工として寄与した一方で売春制度の推進力となり、売春に賃労働的色彩を加えることになった。つまり、個人の人權を尊重する理想的な法を制定し、国としては売春行為を犯罪とするものの、地方では（公娼に

限り）容認する二重構造を作りあげたのであった。このように私娼による売春を取締りの対象に限定した目的を各府県では、私娼の増加によって、風俗、倫理の破壊と衛生面から性病の蔓延を防止するという二点を挙げている。

② 廃娼運動の展開

明治二四年に、すでに群馬県は廃娼県となっていたが、廃娼運動が活発に展開されたのは大正期以後のことである。また逆に、この時期には私娼が大量に増加した時期でもあった。こうした状況の中で、大正八年の第四帝國議會では「公娼制度の存廃に質問趣意書」が提出され、公娼の廃止が初めて議會で論議された。その後も「婦人の人權に関する法律案」（衆法第二二号）、「公娼制度廃止に関する建議案」、「公娼制度制限に関する法律案」が提出されているが、いずれも実を結ばなかった。

このような廃娼運動の中で絶えず主眼していたのは次の四点であった。第一に、公娼制度は事実上人身売買と奴隸制度を伴う制度であって、人道上より廃止されるべきである。第二に、売春は一夫一婦制度に違反する行為であるし、怠業を促し家庭を破壊することから（窃盜などの）犯罪を増加させ社会的に危険である。第三に、風紀政策上からの禁止。たとえば、公娼制度を廃止しても私娼は存在するので一般女子の

危険とはならないことと公娼制度の設置で私娼の撲滅を図ることは不可能である。第四に、衛生的観点からの性病の蔓延の防止をする。という四点を挙げている。

③ 戦争による廃娼運動の衰退

昭和に入り、国際情勢は緊迫し世界的な経済不況期になると、私娼の数が著しく増加したが、日本人の海外進出および戦争を契機にさらに顕著となり、性的慰安施設の設置等によって戦時体制へと組織的に組み込まれていった。

こうした状況の中で、昭和七年のジョンソン報告によって公娼制度の訂正を指示された政府は、同年に娼妓の外出拘束事項の撤去の報告が行われた。その後、わずかながらも法律は公娼制度の持つ不合理性の解消の方向に向けられたが、公娼制度の廃止の実現がすなわち売春を禁止するということではない。この時点で、売春の全面的な禁止を実現することは困難な状況と判断した内務省が提唱した過渡的公娼制度は、指定地においての売春を容認するものであり、娼家及び娼婦の存在の根拠を法規の上から全然撤廃することを第一義とするものであった。

三、戦後の取締り法の制定過程

① 敗戦による公娼制度の廃止

昭和二〇年よりGHQによって開始される対日占領管理政策は、戦後の日本の進路を決定するものであり、これは売春問題についても同様であった。しかし、戦後まず行われたことは同年八月の「進駐軍特殊慰安施設について」による上流家庭の婦女子の貞操防波堤対策であった。

一方、GHQの指導は同年九月、「公衆衛生対策に関する件」(GHQ覚書九項)による性病の予防に始まっている。

そして、昭和二十一年一月二一日、「公娼制度廃止に関する覚書」が送られ、二月二日「公娼制度廃止に関する通牒」(内務省令第三号)の発令によって公娼制度は民主主義を基調にして廃止された。ただ、敗戦直後の貧困生活によって売春婦は増加し、その取締りは地域を限定するだけで戦前の方針と変わりがなかった。したがって、この後に出される「婦人保護要綱」(昭和二十二年一月二六日厚生省社会局長通達)等を始め現状に添わないところで民主主義が強調される状態にあった。

この後に「婦女に売淫をさせた者等の処罰に関する勅令」(勅令九号、昭和二十二年)の中で、取締りの対象が「密売淫」から「売淫」に改められたが、実際には巧く適用されずむしろ業者や売春婦の氾濫が目立ったものとなった。⁶⁾

② 売春防止法の成立

戦後の混乱した社会状況はより強い取締りによって秩序を回復することを求めた。

昭和二三年、政府によって第二国会に提出された「売春等処罰法案」（内閣法第一七二号）は、「密売淫と人身売買の禁止、性病蔓延の防止」に主眼を置く従来の取締りと比較すると、「売春行為とひもの禁止」を掲げた点で画期的な法案であったが、保護更正や社会保障の面が欠けているとして審議未了に終わっている。しかし、これはこの後の地方公共団体の条例（昭和三十一年までに一都一一県三七市一〇町村）が売春行為を処罰の対象としたことに影響を与えた。

ここで注目する点は、この取締り法を必要とする動機が、もともと売春婦を撲滅することであり、売春行為の禁止ではなかったことである。何故ならば、この法案を提出した第一の目的は「日本における公娼廃止に関する件」の趣旨を完全^①に実施することにあつたからである。一方、この時点で世論が糾弾したのは封建的因襲を持つ人身売買の改善にあり、関心は売春行為の禁止にまで至ってはいなかつたことである。

昭和三十一年の売春防止法の制定までの審議において、売春を犯罪行為と認めるか否かの論議が継続された。たとえば第二二国会では「いわゆる売春等に関する諸問題は文教、保健、

道義、社会秩序並びに転落貧困家庭の扶助政策など各般に渡り、速やかに抜本的総合施策を樹立し、これを実施する必要がある」（昭和三〇年七月一九日法案否決の際の決議）としている。確かに、売春の違法性を明確にすることは困難であり、他国の取締り法においても単純売春に刑を処す国は存在しない。つまり、売春行為自体に犯罪性を見出していないのである。

たとえば、売春行為の犯罪性の本宮氏の整理によると、第一に風紀の混乱を上げるが、人目につかない行為は風紀を混乱させることがないので、これは普遍的な意見ではない。第二に、性病の蔓延の防止。これは性病予防の取締りを徹底することで解決することができるし、売春による性行為によってのみ性病が蔓延するという根拠は存在しない。第三に売春から得た対償が正当な労働から得た金銭ではないという意見があるが、売春が不当な職業であるという根拠はない。第四に、行為者の意志決定の機会が失われて、個人の尊厳を害するという点では道德問題に偏ってしまう。第五に、婚姻関係にない性関係によって秩序の混乱を指摘するが、すると妾、二号、恋人との性関係も犯罪となってしまう。このように売春行為自体の犯罪性を見出すことが困難であるから、取締りでは処罰の対象から除外していると考えられる。

ところで、昭和三十一年第二四国会で「売春防止法案」が提出された時、「この法律で犯罪となるのは性行為そのものではなくして、それから生じるところの善良なる風俗を乱すということであり、社会の秩序を過つということであり、いわゆる風紀を純化するための手段を法律において求めるならば、この性行為に至るまでの外廓を規制するということより道がない。」と売春を目的とした「勧誘行為」がこの法の処罰の対象とされた理由として挙げている。つまり、合意の男女間の性行為が金銭等を媒介に行われることは禁止されるが犯罪とはならない。しかし、性行為に至るまでの過程での売春行為者の勧誘は、『社会悪である売春』へ導く行為という意味で犯罪とされるに至ったと言える。

おわりに

この研究では、売春の持つ歴史的な変遷の過程とそれに対応する社会の動向を考察することから、売春に対してのその社会の人々の意識や価値観を多少なりとも明らかにすることをお頭に置いて進めてきた。

そして、この中で売春の原始的形態が存在したと考えられる時代には、売春は恋愛等の他の性関係と極めて未分化であ

り、売春に対しての意識が極めて否定的ではないことを指摘した。そして、こうした意識に対し変化が確認された時期は、漸次一夫一婦制が定着する時期であった。つまり、ある「正當な」型が形成され、それが強力な力を以て維持する方向へと向けられる過程での「正當でないもの」としてラベリングの所産なのである。したがって、ここでは意識が絶えず婚姻の形態の変化とともにたたらされたことを常に強調してきた。

こうした作業を通じて感じられることは、売春はどの時代においても人間の性関係に対し極めて強い制限が加えられた時に、必要とされる機能を備えた制度として時々の支配者層に利用されてきたという点である。たとえば、戦争や貧窮による無妻現象、参勤交代制度の下で合法的な性関係が制限された状態をここでは取り上げてきた。社会はその社会の「成員数の維持」だけではなく「成員の精神衛生と能率の維持」のためにも、構成員の性的な欲求を満足させることを認め、その為に婚姻を利用してきたが、婚姻関係で欲求の充足が、達成されない状況を打破する手段として、売春の制度化に着手したのであった。

ここに至って、売春が単に女性問題としての側面を持つのではなく、政治的問題であることに注目しておきたい。売春に対しての規制は鎌倉以後のどの時代でも行われてきた。そ

の方法は時代によって多様であったが、それが支配者にとって有利に作用する方法であることは共通している。行為自体は同様であってもその形態に相違を持つ場合、支配者のその行為に對しての評価は異なってくる。たとえば、公娼による「売春行為」は合法的行為で私娼による「売春行為」は犯罪行為である、これ等は支配者の極めて恣意的な政策の一面を表すものであらう。また、現実とは背離した法を制定してきたことは、いずれの時代にも観察できた現象である。特に明治以降の外交が活発になる社会では國際的体面は重要な側面を持ち、売春のない社会が支持され売春の禁止を実現する法令が出されてきた。しかし、現実社会にとっての内容を持たない法令はより具体性を持った法令に置き換えられるものであり、これは歴史的に繰り返されてきた事実である。

最後に現在の売春についてふれておきたい。現在、売防法がいわゆるザル法等という汚名を着せられ、本来の目的を以て充分に機能していないのは事実であり、今更ここで取り上げる事でもないであらう。現在のように「性行為は個人の自由である」という意識が普及した現実を以ては、国家がその取締りを行うことも極めて困難な状態であらう。しかし、問題はそこだけにあるのではなく、どれ程の問題意識を持って売春の取締りを行っているかであらう。また、取締りだけで

はなく、正しい性知識の普及にどれだけ的人的資源、物的資源を配分するのかという問題ではないだろうか。

注

(1) H・シュルスキー『性の社会学』

(2) マードック 内藤莞爾訳『社会構造』 新泉社 一九七八

(3) J・G・マンシニ 寿里茂訳『売春の社会学』 白水社 一九六四

売春防止法（法律第一一八号、昭和三二年四月一日施行）は次のように定義している。

(4) この法律で「売春」とは、対價を受け又は受ける約束で、特定の相手方と性交することをいう（第二条）。

(5) 売春の取締りには次の類型がある。

① 黙認制度

売春一般は犯罪とせず、登録、医療的統制が義務づけられている。また、売春に付随する行為が取締りの対象となり、私娼や客引きが禁止される公娼制度はこれにあたる。

② 公認制度

黙認主義から公娼主義との中間にあたる。

③ 廃認（娼）主義

店舗を持つこと、他人の売春からの搾取を禁止している。つまり、売春は公序良俗に反する場合のみ取締まる。

④ 否認（禁止）制度

公娼、私娼による全ての売春を禁止する。

T・H・ド・フェリス 鈴木寿一訳「世界の娼娼制度」『法律時報』三〇—二 昭和三年による

(6) 『吾妻鏡』弘長三、二、一九には次のような記述がある。

長者事。百姓等有其煩。一向被止之處、鎌倉祇候之御家人等、還又可有其愁。自今以後、宛給日食、可召仕之矣。

これは、遊女屋があつては一般の者(百姓)は濫費の原因となり、年貢を納入する時に煩いになるので禁止したが、国元を離れている鎌倉祇候の武士達にとっては不便であるので御用娼婦を置いた時の通達である。

(7) 『北条五代記』(史籍集覽本) 卷四

(8) 明治五年、(中国人奴隸を乗船させた) マリア・ルス号事件を解決するにあたり外交政策の点から、「娼妓芸妓等年期奉公人一切解放可致」とした。

(9) 第四二五条 左ノ諸件ヲ犯シタル者ハ三日以上十日以下ノ拘留ニ処シ又ハ一円以上九十五錢以下ノ科料ニ処ス

第十条 密ニ売淫ヲ為シ又ハ其ノ媒合容止ヲ為シタル者フランスは規制制度を採用しており、売春を特別に禁止してはいなかった。

(10) 娼妓に対する私娼(芸妓、酌婦、カフェバーの女給等)の割合は昭和四年で四・二、昭和一二年で五・九倍を示している。

(11) 昭和二年八月の取締りでは全国で一五、〇〇〇人が検挙されている。

(12) この勅令の違反者は、昭和三年に一五九人、二四年に五二〇人で十年間で九、〇四七人である。

(13) 昭和二四年、国立世論調査所の調査によると成人男女二、三〇〇人の内、集娼制が必要と答えたのは四三・六%、ある程度必要と答えたのは二六・〇%であった。